企業版ふるさと納税の効果検証について

資料３

１　制度の概要

企業版ふるさと納税（正式名「地方創生応援税制」）とは、国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対し、企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

企業側のメリットとして損金算入（約３割）と税額控除（最大６割）を合わせて、寄附額の最大約９割の税負担が軽くなります。また、企業のイメージアップや自治体との関係構築につながります。

２　竹田市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

本市では、総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和７年９月５日に「第３期竹田市地方創生総合戦略推進計画」の認定を受けました。この計画は、本市の総合戦略の全事業が反映されているため、あらゆる施策において広く活用可能となっています。

３ 寄附の状況

年度	充当事業数	寄附件数	寄附金額	備考
R2	３	７	8,950 千円	
R3	８	１３	12,800 千円	
R4	８	１０	4,450 千円	
R5	８	１２	8,200 千円	
R6	６	６	4,200 千円	
R7	５	５	19,949 千円	物納対価含む　別紙詳細
合計	３８	５３	58,549 千円	

４　認定計画のＫＰＩ（重要指標）の達成状況について

認定計画のＫＰＩの達成状況については、資料１および別紙に記載のとおりです。

５　事業の評価

令和７年度は５社より合計 19,949 千円（前年度比 474.9%）の寄附を受領しました。前年度からの継続寄附が１社ありました。新規事業を含む５事業に活用し、総合戦略に位置付けられた地方創生事業の推進に寄与することができました。

６　今後の取組方針について

竹田市地方創生推進会議、金融アドバイザー合同検証会議等での効果検証の結果を踏まえて、一層の活用促進を図ります。

引き続き、企業にとって魅力的な事業を構築するとともに、竹田市にゆかりのある企業だけでなく、大分銀行などが提供するマッチングサービスを活用し、大分県に所縁、関係を持つ都市部の企業に対しても寄附募集をかけていきます。また、トップセールスを行う際に配布できるリーフレットやチラシを活用し、企業版ふるさと納税の周知・募集に取り組みます。

別紙　企業版ふるさと納税　令和７年度効果検証

取組事業	担当課	寄附額	総合戦略の指標	数値目標			実績結果
				当初値R5	目標値R9	実績値R7	
歴史文化館展示強化プロジェクト	歴史文化館	200千円	観光入込客数総数	2,830千人	3,000千人	2,908千人	竹田市歴史文化館「由学館」の設備や展示手法を刷新し、地域の歴史文化を未来へつなぐ魅力的な企画・特別展を開催しました。
稲葉ダムThink and Act Projects with玉来ダム	建設課	1,000千円	地域運営組織の形成数	２組織	５組織	５組織	玉来ダム周辺の地質は阿蘇火砕流堆積物を主体としており、一か所で複数の火砕流を見られる貴重な施設であるため、説明板を設置しました。
未来人材創生プロジェクト	まち未来推進課	100千円	市外への転出超過数	138人	123人	74人	市内高校生を対象に、生成AIの基礎知識や活用事例を伝える体験型講座を開催し、次のステージで生き抜く技術とリテラシーを育む機会を提供しました。
シティプロモーション強化プロジェクト	観光プロモーション課	17,649千円 物納：プロモーションDVD	観光入込客数総数	2,830千人	3,000千人	2,908千人	竹田市最大のイベント「竹楽」の灯りを起点に、歴史や城下町の魅力を描いた映像作品「光が導く街、竹田」を活用し、市の魅力を国内外へ発信しています。
子育て応援プロジェクト	社会福祉課	1,000千円	４月時点で配置基準以上の保育士を１人以上確保している施設数	5施設	7施設	6施設	授乳やおむつ交換が快適に行えるベビーケアルームを新たに設置しました。プライバシーに配慮した安心の空間で、乳幼児を連れた皆さまをサポートします。



観光プロモーション動画
「光が導く街、竹田」

YouTube
市公式観光チャンネル



ジオサイト看板を玉来ダムに設置



本庁１階に設置されたベビーケアルーム